

平成25年度業務棚卸表

課コード: 080100 課名称: 消防防災部消防防災課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
080100-001 防火水槽整備事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般 施設等整備事業	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。40ℓ級防火水槽の設置	消防係
080100-001-01 防火水槽整備事業	市民	H25実績なし		H24実績なし		H23実績なし	H22実績なし
080100-003 消火栓新設工事負担金	04-03-03 消防力の充実	08	一般 施設等整備事業 (負担金・補助金)	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の新設	消防係 7,783
080100-003-01 消火栓新設工事負担金	市民	消火栓新設9基		消火栓新設7基		消火栓新設6基	消火栓新設8基
080100-004 消火栓維持管理等負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般 負担金・補助金(義務負担金)	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の修繕、移設等維持管理経費	消防係 24,848
080100-004-01 消火栓維持管理等負担金	市民	点検1,713基、修繕41基、移設9基、取替20基		点検1,689基、修繕20基、移転0基 塗装 0基、取替29基		点検1,682基、修繕32基、移転0基 塗装 0基、取替11基	点検1,675基、修繕8基、 塗装 0基、取替19基
080100-007 消防屯所建設事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般 施設等整備事業	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		消防機能の維持向上のため、設備不備・老朽化した消防屯所を建替え整備するもの。消防屯所の建替え・用地取得。	消防係 35,787
080100-007-01 消防屯所建設事業	消防団	○消防屯所の建設用地取得 (3分団3部、11分団1部) ・3分団3部 459㎡ ・11分団1部 1,488㎡		24年度は建設なし		消防屯所1棟建設(北消団4-1)	平成22年度は実施なし
080100-008 消防車両整備事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般 施設等整備事業	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に対応できるように、車両をはじめとした消防資機材の整備を図る。消防車両・資機材の更新	消防係 45,216
080100-008-01 消防車両整備事業	消防団	・消防ポンプ自動車2台購入 (北消団4-5、11-1) ・小型ポンプ付積載車1台購入 (北消団13-4)		小型動力ポンプ付積載車1台購入(北消団3-2)		小型動力ポンプ付積載車2台購入(北消団5-5、6-3)	DC型4輪駆動タイプ車両1台を購入
080100-009 北上地区消防組合負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般 負担金・補助金(義務負担金)	法令の努力義務(自治事務) 北上地区消防組合同約		常備消防の整備・充実。北上地区消防組合運営費用負担	消防係 1,032,008
080100-009-01 北上地区消防組合負担金	北上地区消防組合	1本部2消防署1分署2出張所、職員数134人		1本部2消防署1分署2出張所、職員数133人		1本部2消防署1分署2出張所、職員数133人	1本部2消防署1分署2出張所、職員数133人

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
080100-010	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防団員研修①初級幹部研修②基礎教育研修③中級幹部研修④ 警防機関科研修。岩手県消防協会運営費用負担		消防係
岩手県消防協会負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務負担金)						693
080100-010-01	岩手県消防協会	33消防団、12地区消防組合、会員数 25,054人		33消防団、12地区消防組合、会員数 25,054人		33消防団、12地区消防組合、会員数 25,054人		34消防団、12地区消防組合、会員数 25,381人
岩手県消防協会負担金								
080100-011	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。岩手県消防協会北上地区支部運営費用 負担		消防係
岩手県消防協会北上地区 支部負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務負担金)		災害対策基本法				1,039
080100-011-01	岩手県消防協会北上地区 支部	2消防団、1地区消防組合、会員数 1,488人		2消防団、1地区消防組合、会員数 1,347人		2消防団、1地区消防組合、会員数 1,347人		2消防団、1地区消防組合、会員数 1,532人
岩手県消防協会北上地区 支部負担金								
080100-012	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団員福祉共済保険掛金		消防係
消防団員福祉共済保険負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務負担金)		消防組織法				1,884
080100-012-01	消防団	消防団員990人		消防団員999人		消防団員982人		消防団員1,017人
消防団員福祉共済保険負担金								
080100-013	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭への防災思想の普及。岩手県婦人消防連絡協議会運営費用 負担		消防係
岩手県婦人消防連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)						246
080100-013-01	岩手県婦人消防連絡協議会協	50協議会等、会員数101,127人		50協議会等、会員数99,903人		50協議会等、会員数99,903人		50協議会等、会員数112,048人
岩手県婦人消防連絡協議会負担金								
080100-014	04-03-03	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		非常備消防の整備・充実。消防団員公務災害補償掛金		消防係
岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務負担金)		消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令				25,025
080100-014-01	消防団	消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人
岩手県市町村総合事務組合消防補償負担金								
080100-015	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。防火防災訓練時の損害賠償、災害 補償掛金		防災係
防火防災訓練災害補償等共済掛金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)						324
080100-015-01	市民	国調人口 93,138人		国調人口 93,138人		H17国調人口 94,321人		H17国調人口 94,321人
防火防災訓練災害補償等共済掛金								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
080100-016	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人消防協力隊連絡協議会運営費用負担		消防係
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市婦人消防協力隊活動費補助金交付要綱				1,205
080100-016-01	婦人消防協力隊連絡協議会	会員数 37隊 6,506人		会員数 38隊 6,506人		会員数 38隊 6,506人	会員数 39隊 6,506人	
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助								
080100-017	04-03-01	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		山岳事故防止対策立案。北上地区山岳遭難防止対策委員会運営費用負担		防災係
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)		山岳救助法				431
080100-017-01	北上地区山岳遭難防止対策委員会	構成23団体、遭難救助0件		構成23団体、遭難救助0件		構成23団体、遭難救助1件		構成23団体、遭難救助1件
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金								
080100-018	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災行政無線機器維持管理負担		防災係
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)						249
080100-018-01	岩手県	33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担		34市町村応分負担
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金								
080100-019	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛出。災害救助ヘリコプター運営費用負担		防災係
ヘリコプター運行連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)		岩手県防災ヘリコプター応援協定				3,988
080100-019-01	岩手県防災ヘリコプター連絡協議会	33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担 出動件数287件		34市町村応分負担 出動件数334件
ヘリコプター運行連絡協議会負担金								
080100-020	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線空中線利用負担		防災係
防災行政無線電波利用負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務負担金)		岩手県防災行政無線市町村局に係る協定書				307
080100-020-01	東北総合通信局	基地局2、移動局61		基地局2、移動局61		基地局1、移動局42		基地局1、移動局42
防災行政無線電波利用負担金								
080100-021	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防機動力の充実に図り、災害に強いまちづくりをする。消防団消防車両管理		消防係
消防自動車(分団分)管理業務	消防力の充実	施設管理・維持補修事業		道路運送車両法				10,346
080100-021-01	消防団	消防団消防車両64台		消防団消防車両64台		消防団消防車両64台		消防団消防車両64台
消防自動車(分団分)管理業務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
080100-022	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団本部車両管理		消防係
消防団車両(本部分)管理業務	消防力の充実	施設管理・維持補修事業		道路運送車両法				1,119
080100-022-01	消防団	消防団本部車両2台		消防団本部車両2台		消防団本部車両2台		消防団本部車両2台
消防団車両(本部分)管理業務								
080100-023	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防防災施設の整備を行うことにより、災害に強いまちづくりをする。消防団消防屯所管理		消防係
消防屯所管理業務	消防力の充実	施設管理・維持補修事業		災害対策基本法				21,523
080100-023-01	消防団	消防屯所64棟		消防屯所64棟		消防屯所64棟		消防屯所64棟
消防屯所管理業務								
080100-024	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防水利施設の整備をすることにより、災害に強いまちづくりをする。消防水利施設管理		消防係
消防水利施設管理業務	消防力の充実	施設管理・維持補修事業		災害対策基本法				1,349
080100-024-01	消防機関	防火水槽306基		防火水槽306基		防火水槽306基		防火水槽313基
消防水利施設管理業務								
080100-025	04-03-03	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団運営、報酬等支払い		消防係
消防団運営業務	消防力の充実	内部管理事務		消防組織法				62,998
080100-025-01	消防団	現有団員数990人 火災出動、水防活動		現有団員数988人 火災出動、水防活動		現有団員数982人 火災出動、水防活動		現有団員数1,021人 火災出動、水防活動
消防団運営業務								
080100-026	04-03-03	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を災害から守るため、火災又は地震等の災害を防御し、被害を軽減する。予防活動、消防訓練		消防係
消防活動業務	消防力の充実	ソフト事業(義務)		消防組織法				9,712
080100-026-01	消防団	北上市消防演習 延べ1,008人 北上市消防出初式 980人		北上市消防演習 延べ1,219人 北上市消防出初式 651人		北上市消防演習 延べ1,144人 北上市消防出初式 705人		北上市消防演習 900人 北上市消防出初式 850人
消防活動業務								
080100-027	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及		防災係
秋の防火訓練等予防啓発業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		消防庁長官からの実施要綱				677
080100-027-01	消防団	○総合防災訓練と合わせて実施 期日 平成25年9月1日 場所 黒沢尻北小学校		総合防災訓練(岩崎地区交流センター付近) 火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員329人		火災防御訓練 1回(江釣子SCパル付近) 火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員357人		火災防御訓練 1回(笠松小学校付近) 火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員450人
秋の防火訓練等予防啓発業務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量
細事業名称								
080100-028	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及		防災係
春の防火訓練等予防啓発業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		消防庁長官からの実施要綱				768
080100-028-01	消防団	火災防御訓練(相去地区) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 340人		火災防御訓練(二子町鳥喰地区) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 359人		火災防御訓練 1回(鬼柳町都鳥地区) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 366人		火災防御訓練 1回(口内小学校付近) 一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 400人
080100-029	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を風水害から守る。風水害出動、水防訓練、水防資機材整備		消防係
水防活動業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		災害対策基本法				1,780
080100-029-01	消防団	水防訓練251人(和賀川グリーンパーク)、水防資機材購入		水防訓練298人(和賀川グリーンパーク)、水防資機材購入		東北水防技術競技会参加2人、水防資機材購入		水防訓練3回60人、東北水防技術競技会参加20人、水防資機材購入
080100-031	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと防災に万全を期するための災害予防・応急対策・災害復旧に関する事項を策定。災害から身体・財産を守るための事項の策定		防災係
地域防災計画策定等業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		災害対策基本法				204
080100-031-01	防災会議	25年度内の地域防災計画の改正が無し。		地域防災計画見直し概要版の増刷 災害用毛布リパック		地域防災計画修正案作成		地域防災計画修正案作成
080100-032	04-03-01	02	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。情報収集 機器管理		防災係
防災行政無線等管理業務	総合的な防災対策の推進	施設管理・維持補修事業		電波法				1,898
080100-032-01	防災会議	○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線NTT回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検を実施		防災行政無線NTT回線使用料 衛星携帯電話4台通信料 職員一斉メールシステム賃借料		地上及び衛星系無線		地上及び衛星系無線
080100-035	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を武力攻撃から保護し、武力攻撃災害を防除・軽減する。北上市国民保護計画の策定と実施		防災係
国民保護協議会設置業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
080100-035-01	北上市国民保護協議会	会議の開催(平成25年度は開催なし)		会議の開催(平成24年度は開催なし)		会議の開催(平成23年度は開催なし)		会議の開催(平成22年度は開催なし)
国民保護協議会設置業務								
080100-040	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと武力攻撃に対し災害緊急対策等の万全を期する。北上市国民保護計画の策定		防災係
国民保護計画策定業務	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
080100-040-01	北上市国民保護協議会	見直しなし		見直しなし		見直しなし		見直しなし
国民保護計画策定業務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
080100-042	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害及び武力攻撃から市民の生命、財産を保護し、被害を軽減する。全国瞬時警報システム(J-ARART)を整備する	防災係
全国瞬時警報システム	総合的な防災対策の推進	ソフト事業(義務)		災害対策基本法、国民保護法			20,474
080100-042-01	全市民	○全国瞬時警報システムの情報の自動転送システムの確立 ・携帯電話エリアメール(3キャリア)及び北上ケーブルテレビ放送へ送信できるシステムを構築し、住民への災害情報伝達体制を整備した。		平成24年度事業なし		平成23年度整備	平成22年度設置完了予定のところ震災の影響により、23年度へ事故繰越
080100-045	04-03-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災に関する市民の意識が高まり、災害時において、地域住民が協力して広報及び避難等を実施する。市内の自主防災組織の活動を支援する。	防災係
080100-045-01	自主防災組織支援事業	ソフト事業(任意)					
080100-045-01	市民	○自主防災組織リーダー研修会の実施 ・実施地区 和賀、長沼2区 ○県主催自主防災組織リーダー研修会参加 ・参加地区 黒沢尻23区、黒沢尻6区(各1名)		自主防災組織リーダー研修会2回(和賀、江釣子)		自主防災組織連絡会議の開催 81団体参加	避難所標識の設置 エリアメールの導入
080100-050	04-03-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務			防災係
080100-050-01	自主防災組織活動支援補助金	ソフト事業(任意)		災害対策基本法			
080100-050-01	自主防災組織活動支援補助金	実施無し		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし	平成22年度は実施なし
080100-051	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		水害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全・安心な暮らしを確保する。北上川上流合同水防演習の実施	消防係
080100-051-01	北上川上流合同水防演習	ソフト事業(任意)					154
080100-051-01	消防団、市民、各水防団体	実施なし		実施なし		実施なし	実施なし
080100-052	04-03-01	07	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報共有。衛星電話を整備し、災害時に災害対策本部と各庁舎間の連絡体制を確立する。	防災係
080100-052-01	地域防災通信整備事業	施設等整備事業		電波法			8,793
080100-052-01	自治組織及び自主防災組織	○自主防災組織への無線の整備を実施 ・登録局携帯無線機 126台 ・スピーカマイクロフォン126個 ・ロングアンテナ 126個 ・電池ケース 126個 ・固定型アンテナ 13個 ・予備バッテリー 7個		衛星携帯の導入 1台		衛星携帯の導入 3台	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
080100-054	04-03-01	07	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災力向上のため、地域防災計画記載の災害対策を行うため防災備蓄品の配備を行う。年次計画で16地区交流センター等に、防災倉庫・備蓄品を配備する。	防災係
防災備蓄品整備事業	総合的な防災対策の推進		施設等整備事業		災害対策基本法		5,299
080100-054-01	市民	○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)の実施 ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分) ・生理用品 475個		備蓄倉庫17棟、給水タンク8基、毛布1,000枚、布団マット2,000枚、紙おむつ(幼児5,032枚、大人1,972枚)アルファ米500食、保存水816本、粉ミルク600人分、携帯トイレ800枚			
080100-055	04-03-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災計画の見直しにより、H18製作「わが家の防災マニュアル」、H15製作「洪水ハザードマップ」を修正する。H24「洪水ハザードマップ」基礎調査及びH25「洪水ハザードマップ」印刷、全戸配布	防災係
防災ハザードマップ等整備事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(任意)		災害対策基本法		9,334
080100-055-01	市民	洪水ハザードマップのデータ収集及びレイアウトの検討。		洪水ハザードマップ基礎調査			
080100-056	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		現在、和賀川南地区に大堤備蓄倉庫、北上川東地区に稲瀬水防倉庫があるが、市内中心部から市北部地区、更には西部地区に物資を供給するための備蓄倉庫が無い状態である。大堤備蓄倉庫及び稲瀬備蓄倉庫へ通じる橋が倒壊した場合、市内中心部等の避難場所へ備蓄品の供給ができなくなる。市内中心部への防災倉庫が整備されると、橋の倒壊に対応した避難所への物資の供給が可能となる。北上地区消防組合庁舎東側に防災備蓄倉庫を建設する。	防災係
防災備蓄倉庫建設事業	消防力の充実		施設等整備事業				83,110
080100-056-01	市民	○防災備蓄倉庫の建設 ・鉄骨コンクリート造 1棟建設 床面積 250㎡ ・用地取得 576.46㎡		平成25年度に繰り越し			
080100-057	04-03-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の向上と市災害対策本部の災害対応能力向上を行う。市と自主防災組織で行う訓練費用。	防災係
防災訓練事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(任意)		災害対策基本法		7,015
080100-057-01	市民、関係機関・団体	○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成25年9月1日 場所 黒沢尻北小学校 参加者 約1,100人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、黒北地区自治振興協議会、飯豊、口内、和賀、岩崎、二子の各地区自治組織、地区住民、関係協力機関及び団体					
080100-081	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		災害時における地区交流センターと自主防災組織との情報連絡手段として、各地区自治組織及び地区内自主防災組織へ登録局携帯無線機を独自で整備した自治組織へその登録申請料及び電波利用料を補助する。	防災係
地域防災無線電波利用補助金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(ソフト事業)				246
080100-081-01	自主防災組織	○対象 和賀、飯豊の2自治組織を対象に補助金を交付。					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	平成22年度事業量
細事業名称							
080100-082	04-03-01	08	一般	法令に特に定めのないもの		(財)自治総合センターが実施する助成事業で、地域コミュニティの活性化の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展及び住民福祉の向上に寄与する。デジタルトランシーバーを整備する自主組織に対し補助する。	防災係
コミュニティ助成事業費補助金	総合的な防災対策の推進	施設等整備事業 (負担金・補助金)		(財)自治総合センターによるコミュニティ助成事業			4,414
080100-082-01	自主防災組織	○地域防災組織育成助成事業 ・和賀地区自治協議会(デジタルトランシーバーの整備) 800千円 ・飯豊地区振興協議会(デジタルトランシーバーの整備)2,000千円					
コミュニティ助成事業費補助金							